



令和7年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年9月12日
東

上場会社名 総合商研株式会社 上場取引所
コード番号 7850 URL <https://www.shouken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 直弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 長岡 一人 (TEL) 011-780-5677
定時株主総会開催予定日 令和7年10月29日 配当支払開始予定日 令和7年10月30日
有価証券報告書提出予定日 令和7年10月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年7月期の連結業績(令和6年8月1日～令和7年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年7月期	16,236	2.8	351	38.6	431	24.6	319	16.5
6年7月期	15,796	△0.4	253	26.4	346	17.2	274	32.3

(注) 包括利益 7年7月期 338百万円(△3.6%) 6年7月期 350百万円(84.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年7月期	106.57	—	10.7	5.5	2.2
6年7月期	91.52	—	10.1	4.3	1.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年7月期	7,982	3,173	39.3	1,046.31
6年7月期	7,671	2,895	37.3	954.08

(参考) 自己資本 7年7月期 3,138百万円 6年7月期 2,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年7月期	610	△157	△332	1,298
6年7月期	863	41	△1,068	1,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	21.9	2.2
7年7月期	—	10.00	—	20.00	30.00	89	28.1	3.0
8年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.9	

(注) 令和7年7月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 10円00銭

3. 令和8年7月期の連結業績予想(令和7年8月1日～令和8年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,300	0.4	355	1.1	435	0.8	335	4.8	111.69

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年7月期	3,060,110株	6年7月期	3,060,110株
② 期末自己株式数	7年7月期	60,722株	6年7月期	60,677株
③ 期中平均株式数	7年7月期	2,999,414株	6年7月期	2,999,433株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年7月期の個別業績(令和6年8月1日～令和7年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年7月期	15,971	3.3	322	66.2	422	38.6	316	26.5
6年7月期	15,467	△0.5	194	22.6	304	11.4	250	29.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年7月期	105.65	—
6年7月期	83.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年7月期	7,670	3,022	39.4	1,007.87
6年7月期	7,367	2,749	37.3	916.57

(参考) 自己資本 7年7月期 3,022百万円 6年7月期 2,749百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、労働市場の改善や個人消費の回復、インバウンドの増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、資源価格の高止まりや物価上昇、不安定な国際情勢の継続等による景気減退の懸念から、依然として先行き不透明な状況となっております。

広告・印刷業界では、紙媒体の需要減少や原材料価格の高騰が続く一方で、デジタルによる販促手法の需要が高まるとともに、その手法は多様化・複雑化しております。

このような状況のもと、当社グループは、新たな価値の創出により社会課題を解決するクリエイティブカンパニーとして歩みを進めております。アナログメディアに加え、動画、Web、SNSなどのデジタル媒体を一体として効果的に活用し、総合的なマーケティング戦略を展開しているほか、新たな事業領域への投資も積極的に行っています。

当連結会計年度は、年賀関連事業では年賀状の需要減少に加え、郵便料金の値上げにより年賀状印刷の受注件数が減少し、カタログやカレンダーなどの年賀資材関連の受注についても減少となるなど、年賀関連事業全体の売上高は減少となりました。一方、販促関連事業においては、依然として折り込みチラシ自体の受注は減少傾向にあるものの、流通小売店舗を展開する大手クライアントを含む複数の新規取引先からの受注、店頭販促物制作の受注増に加え、自治体のWeb関連や広報誌の制作といった新規案件の受注により、売上高が増加しました。

利益面に関しては、主に年賀関連事業でのコスト削減が進んだことや、商業印刷における収益性の改善、大型印刷機に関する減価償却費の減少等により、全体として増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,236百万円（前年同期比439百万円増）となりました。また、営業利益は351百万円（前年同期比97百万円増）、経常利益は431百万円（前年同期比85百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は319百万円（前年同期比45百万円増）となりました。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は7,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が119百万円、受取手形及び売掛金が104百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は4,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。これは主に、未払金が145百万円、設備関係未払金が121百万円それぞれ増加したのに対して、長期借入金金が202百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は3,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が259百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、1,298百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は610百万円（前連結会計年度は863百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益446百万円、減価償却費350百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は157百万円（前連結会計年度は41百万円の獲得）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出166百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は332百万円（前連結会計年度は1,068百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入930百万円により資金が増加したのに対して、長期借入金の返済による支出1,132百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、紙媒体・年賀状の需要減少や価格競争の激化、さらには原材料やエネルギー価格の高騰など厳しい経営環境は依然として続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループとしては引き続き業務の内製化や、デジタル・AIの活用による効率化を推進するほか、戦略的な設備投資と資産の効率的な運用により収益性の向上を図ってまいります。

また、営業の強化によって新規クライアントの獲得を目指すとともに、デジタルコンテンツの制作や、AI技術を積極的に活用した付加価値の高い新たなサービスや商材の開発を進め、アナログ媒体と連携した総合的なセールスプロモーションを展開してまいります。

BP0および地方創生支援事業の分野では一層の事業拡大を図り、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高16,300百万円、連結営業利益355百万円、連結経常利益435百万円、親会社株主に帰属する当期純利益335百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当連結会計年度 (令和7年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,084	1,298,768
受取手形及び売掛金	1,190,529	1,294,889
商品及び製品	38,272	38,738
仕掛品	34,588	32,380
原材料及び貯蔵品	600,457	681,014
前払費用	72,963	96,090
その他	21,733	43,341
貸倒引当金	△610	△774
流動資産合計	3,137,020	3,484,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,381,204	1,312,131
機械装置及び運搬具（純額）	273,312	270,405
工具、器具及び備品（純額）	57,173	72,542
土地	837,441	837,441
リース資産（純額）	288,363	233,919
有形固定資産合計	2,837,495	2,726,439
無形固定資産		
ソフトウェア	172,813	213,471
その他	14,438	14,313
無形固定資産合計	187,251	227,784
投資その他の資産		
投資有価証券	932,358	961,266
関係会社株式	38,266	38,266
出資金	366,666	366,666
保険積立金	27,459	28,537
差入保証金	73,360	73,946
その他	86,976	91,011
貸倒引当金	△16,006	△15,957
投資その他の資産合計	1,509,081	1,543,738
固定資産合計	4,533,828	4,497,962
繰延資産		
社債発行費	604	362
繰延資産合計	604	362
資産合計	7,671,453	7,982,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年7月31日)	当連結会計年度 (令和7年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	950,501	976,037
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	456,042	1,014,084
未払金	260,312	405,981
リース債務	208,317	51,495
未払法人税等	121,297	57,653
賞与引当金	21,363	32,978
設備関係未払金	17,325	138,927
その他	195,548	234,358
流動負債合計	2,250,708	2,931,515
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	2,306,260	1,545,618
リース債務	82,533	189,236
繰延税金負債	98,665	116,569
その他	7,704	16,207
固定負債合計	2,525,163	1,877,631
負債合計	4,775,871	4,809,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,642,420	1,902,091
自己株式	△21,878	△21,920
株主資本合計	2,513,647	2,773,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,062	365,013
その他の包括利益累計額合計	348,062	365,013
非支配株主持分	33,871	35,337
純資産合計	2,895,582	3,173,627
負債純資産合計	7,671,453	7,982,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
売上高	15,796,169	16,236,035
売上原価	11,058,984	11,211,536
売上総利益	4,737,185	5,024,498
販売費及び一般管理費		
運賃	944,068	849,313
給料及び手当	1,715,860	1,757,944
貸倒引当金繰入額	△310	117
賞与引当金繰入額	19,648	28,305
その他	1,804,499	2,037,647
販売費及び一般管理費合計	4,483,766	4,673,329
営業利益	253,418	351,169
営業外収益		
受取利息	185	336
受取配当金	28,757	28,044
受取手数料	34,506	36,235
受取賃貸料	17,780	17,635
貸倒引当金戻入額	7	3
作業くず売却益	10,630	11,537
受取出向料	16,987	16,587
その他	18,064	11,430
営業外収益合計	126,919	121,811
営業外費用		
支払利息	32,243	41,097
その他	1,840	505
営業外費用合計	34,083	41,602
経常利益	346,254	431,377
特別利益		
補助金収入	55,566	-
固定資産売却益	56,423	7,276
投資有価証券売却益	-	7,690
関係会社株式売却益	1,999	-
特別利益合計	113,988	14,966
特別損失		
固定資産除却損	959	279
固定資産圧縮損	55,566	-
その他	3	-
特別損失合計	56,529	279
税金等調整前当期純利益	403,714	446,065
法人税、住民税及び事業税	144,679	118,473
法人税等調整額	△23,865	6,465
法人税等合計	120,814	124,939
当期純利益	282,899	321,125
非支配株主に帰属する当期純利益	8,399	1,466
親会社株主に帰属する当期純利益	274,500	319,659

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
当期純利益	282,899	321,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,740	16,950
その他の包括利益合計	67,740	16,950
包括利益	350,640	338,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,241	336,609
非支配株主に係る包括利益	8,399	1,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	481,185	1,427,908	△21,878	2,299,135	280,322	280,322	25,472	2,604,930
当期変動額									
剰余金の配当			△59,988		△59,988				△59,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			274,500		274,500				274,500
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						67,740	67,740	8,399	76,140
当期変動額合計	-	-	214,512	-	214,512	67,740	67,740	8,399	290,652
当期末残高	411,920	481,185	1,642,420	△21,878	2,513,647	348,062	348,062	33,871	2,895,582

当連結会計年度(自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	481,185	1,642,420	△21,878	2,513,647	348,062	348,062	33,871	2,895,582
当期変動額									
剰余金の配当			△59,988		△59,988				△59,988
親会社株主に帰属する 当期純利益			319,659		319,659				319,659
自己株式の取得				△41	△41				△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						16,950	16,950	1,466	18,416
当期変動額合計	-	-	259,670	△41	259,628	16,950	16,950	1,466	278,045
当期末残高	411,920	481,185	1,902,091	△21,920	2,773,276	365,013	365,013	35,337	3,173,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403,714	446,065
減価償却費	457,370	350,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△317	114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	11,615
受取利息及び受取配当金	△28,942	△28,380
支払利息	32,243	41,097
為替差損益 (△は益)	△87	23
貸倒損失	30	27
固定資産売却益	△56,423	△7,276
固定資産除却損	959	279
補助金収入	△55,566	-
固定資産圧縮損	55,566	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△7,690
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,999	-
売上債権の増減額 (△は増加)	27,430	△104,386
棚卸資産の増減額 (△は増加)	87,305	△78,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,947	25,535
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,163	△1,925
その他	16,979	156,756
小計	881,498	803,783
利息及び配当金の受取額	28,942	28,380
利息の支払額	△32,307	△40,693
補助金の受取額	55,566	-
法人税等の支払額	△70,034	△181,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,665	610,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△262,203	△63,679
有形固定資産の売却による収入	401,000	7,839
無形固定資産の取得による支出	△60,335	△102,809
貸付けによる支出	△172	-
貸付金の回収による収入	1,226	550
差入保証金の差入による支出	△742	△1,356
差入保証金の回収による収入	554	769
投資有価証券の取得による支出	△13,195	△13,773
投資有価証券の売却による収入	2,000	20,944
関係会社株式の取得による支出	△23,543	-
関係会社株式の売却による収入	2,000	-
保険積立金の積立による支出	△1,077	△1,077
その他	△4,125	△5,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,385	△157,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	-
長期借入れによる収入	267,500	930,000
長期借入金の返済による支出	△553,555	△1,132,600
社債の償還による支出	△320,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△102,551	△50,480
配当金の支払額	△59,709	△59,642
その他	-	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,315	△332,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163,177	119,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,262	1,179,084
現金及び現金同等物の期末残高	1,179,084	1,298,768

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号令和4年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
1株当たり純資産額	954円08銭	1,046円31銭
1株当たり当期純利益	91円52銭	106円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年8月1日 至 令和7年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	274,500	319,659
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	274,500	319,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,999,433	2,999,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。